

## 教育再生実行会議第2分科会（第4回）議事要旨

日 時：平成26年11月27日（木）16：30～18：00

場 所：中央合同庁舎第7号館3F1特別会議室

出席者：下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者11名ほか

○ 大日方委員及び中村委員より、以下のとおり意見発表があった。

（大日方委員）

○ パラリンピックのアスリートとしてどのような教育を受けてきたのかという1つの事例として、自身の経験やパラリンピックのアスリートから見たパラリンピックの価値、意義について、お話しをしたい。次に、特別支援教育の視点から、全員参加型社会について、気がついたことあるいは提案を述べさせていただきたい。そして最後に、スポーツ選手、アスリートの力を全員参加型社会、地域創生にどう生かしていくのか、アスリート自身のセカンドキャリア、あるいは再チャレンジをどうつなげていくのかという提案をしたい。

私自身は、3歳のときの交通事故で右足を切断し、左足にも機能障害が残っているが、小学校から高校までいわゆる普通校で教育を受けてきたことが自分自身のパラリンピック選手としての土台をつくり、いろいろな経験ができたとも思っている。大学卒業までの間にスキーへのチャレンジが始まったが、スキーに出会ったのは17歳のときなので、オリンピック選手で小さいときからエリートでスポーツ教育を受けてきたというものとは少し違う経験をしてきている。当時、パラリンピックは今のようにはトップスポーツと言われている時代ではなかったため、働きながらスポーツをすることが当然であった。長野パラリンピックで金メダルを取ったことをきっかけに、たくさんの方から応援をいただき、パラリンピックのメッセージの力の強さに自分自身も引かれた。そのメッセージの強さを社会に対して伝えていきたいと思い、約20年間、パラリンピックのアスリートとしてのチャレンジを続けることができた。

私の経験から一言で言うと、学校は社会の縮図であり、厳然たる事実として、障害のある人はマイノリティーである。私自身が向上心、好奇心、負けず嫌いといったことを身につけていったのは、まさに小学校、中学校のときの楽しいことばかりではない経験があったからだと思う。そのエネルギーがパラリンピックのスポーツ選手としてやっていくときには大きかったとも思う。同時に、親の努力というものも非常に大きかった。一方で、自分自身がしんどい目に遭うことも多く、自尊感情を持ちにくいリスクも子供時代はあった。

パラリンピックもトップスポーツハイパフォーマンスであるという点では、オリンピックと一緒に、選手が伝えられるメッセージは少し違うものもある。パラリンピックの価値に関する本質的なものは、「失ったものを数えるな、残されたものを最大限に活かせ」というパラリンピックの創始者が選手に向けて伝えた言葉である。また、パラリンピックの

4つのValuesである「Courage」「Determination」「Inspiration」「Equality」にあるように、困難に立ち向かう力、強い意志、インスピレーションを人に与えられる存在といったことを、パラリンピックの選手は自分自身の言葉で一つ一つ伝えることで社会に対して貢献できる。私自身がパラリンピックへの20年間の挑戦を通じて得られたことはたくさんあるが、障害があることが自分の個性であるという、自分自身の強い思い、自信が一番よかったことである。パラリンピックは障害があるからこそ挑戦できた世界である。

次に、特別支援教育の2つの学校現場を視察して得た気づきについて述べる。まず、障害の概念というものが少し変わっている。また、現在は特別支援教育が発達障害も対象にしたより広げた考え方になっている。

特別支援教育で大切なキーワードは「ニーズ」「サイエンス」「パートナーシップ」である。これらの言葉を考えたときに、むしろ特別支援と言っていることこそ、普通や通常ということなのではないかと感じるようになった。つまり、一人一人のニーズを把握して対応することは、普通の子供にも求められている。

全員参加型社会を考えると、1つ目として、学習障害という言い方も今では多様な学びの違いという言葉になっているように、パラダイムシフトが必要である。2つ目として、「特別」な子供にこそ「可能性がある」というように考えられる社会意識の変化が必要である。普通、通常といった言葉に対比する言葉が特別であると、どうしてもネガティブな言葉になりやすい。特別支援教育の現場の中でも、親がそのことをなかなか認めたくないという先生方の悩みもある。3つ目は「交流及び共同学習」である。障害の有無に関係なく、交流及び共同学習をどう実態的に進めていくべきなのかを考える必要があり、それはまさに多様性である。4つ目として、「年齢にとらわれない柔軟な教育制度」をもう少し考えてもいいと思う。5つ目として、高等教育、高等学校にも、特別支援の教育制度が必要である。6つ目、7つ目として、1人1人のニーズに対応できる支援員や教職員の数、そして学校の先生達がしっかりと特別支援教育を学べる体制が必要である。

最後に、「アスリートの視点での教育への提言」を述べる。自身の講演会のテーマとしては「夢・希望」「生きる力」「他者への思いやり」などが多いが、このようなことを考えると、パラリンピックのアスリートあるいはスポーツ選手自身が教育に長く取り組むことができるのではないかと思う。1つ目として、地方創生にもっとスポーツ資源を活用できるのではないかと考える。2つ目として、アスリート自身がロールモデルとなって、教育機会の充実に対してもっと持続的、積極的にかかわれるような仕組み、学びの場が必要だと思う。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを念頭に、私にとっての一番大切なオリンピック・パラリンピックの後に残るレガシーを考えると、「2020年をきっかけにして、多様性を認め合えるような社会にどのようなようになっていくか」ということである。パラリンピック選手、オリンピック選手の活用、活躍を考えていただければと思う。

(中村委員)

○ 冒頭、私自身のやってきたことを紹介させていただく。1985年に雇用機会均等法が成立した際、日本で初めての女性管理職の協会をつくった。このJAFEの目的は、今後増加するであろう女性管理職の自己啓発、情報交換、各界トップとの交流であり、約300人の女性管理職がこのネットワークでつながった。多忙により一旦中止したが昨年、日本を挙げての女性活躍推進を受け、JAFE再開を望む声があがり、12月より再開した。各分野のトップの方々を毎回お呼びし、女性管理職と話をする場を設けている。

30年前と比べ、自然体で素敵な女性管理職が増えてきた印象がある一方、現在、日本の女性の地位は世界ランキングで104位であり、これは政治的・経済的にも課題である。

もう一点、私の今の仕事について。JAFEの発会后、アンケート調査で、日本は女性の子育て支援が行われていないという結果を得た。仕事と育児の両立が働く女性の障害になっているため、それを応援するためにポピンズをつくった。

現在は、全国で140カ所の保育施設を運営しており、保育、高齢者の在宅ケアなど女性が必ずぶつかる問題の解決をサポートしたいと考えている。現在ポピンズのベビーシッターサービスでは、当日オーダーにも100%対応している。

また、日本では株式会社が認可保育所を運営するには規制があったが、2000年3月の規制改革で参入が可能となった。今までの社会福祉法人運営の保育所との差別化が必要と考え、個性あるデザインの保育所を、一昨年10箇所、昨年は17箇所、本年は21箇所開設したが、待機児童はまだ減らない。各大学にも保育所を設置している。

この保育の質を高めるために研究所を持っており、国際シンポジウム開催や、保育士の海外研修も行っている。日本でもプロのベビーシッターを養成したいと考え、英国のノーランドカレッジと提携して、留学生を出しノウハウを学んでいる。また、ハーバード大学教育大学院では保育士を連れて実習をしており、また2012年には、ポピンズフェロウシップというスカラシップを出した。同様にスタンフォード大学にも行っている。

今まで働く女性、特に管理職などトップを目指している女性に、チャンスとなる勉強の場を与えたり、子育てをサポートしたりしてきた。

2番目のテーマとして、大学との関係について説明する。2点の疑問と、1点提案があるが、1点目の疑問は、女性は子供ができるとなぜ学びをやめてしまうのかということ。2点目は、大学院は社会人女性にとって、本当に学びやすい場所になっているかということ。そして、提案は、大学こそ、女性支援と地方創生の中心になってほしいということである。

1点目、女性が社会に出ると学びをやめる理由として、大学教育が自分の力で社会を変えられると感じさせる教育ではなく、企業の就職と直結せず、教授が学生に感動を与える授業を行っていないことが問題。大学は、女子卒業生とのパイプを重視していないため、生涯学習という認識が女性にも入ってこない。また、女性は子育て準備に比して、子育てが終わった後の準備というものをしない。

2点目、大学院は社会人女性にとって学びやすいか。子連れで大学院に通える保育所や住居を構えている大学院は少なく、授業やコースの選択肢も少ない。グローバル化で、最先端の技術・知識が必要だが、日本の大学院を出て社会に役立つのか疑問である。更に、休学期間が短いため仕事との両立が難しく、奨学金制度が少ない。また現在、世界中で問題になっている環境保全、経済発展、平和、健康改善といった問題に対して、大学院の中で学際化が行われていない。単一学科を学んだだけでは社会で役立たない。海外で通用する英語力やプレゼンテーション能力が身につかない。こういった疑問が出てきた。

次に提案であるが、大学こそ女性支援や地方創生の中心となるべきではないか。そのためには、地方大学のカリキュラムを抜本的に改革し、地方産業の育成に直結した内容を強化すべき。また、女性や海外からの学生に対して、地方を支えるビジネス人材育成に必要な物流・品質管理・マーケティング等も踏まえた教育をすべき。また、日本の職業訓練メニューは分かりづらいので、もっと整理した上で地方大学に補助金を交付し、総合的な教育再生センターを併設したらどうか。

そして、地方に大学中心のコンパクトシティを創ることについて、スタンフォード大学の事例を紹介する。スタンフォード大学における、大学を中心としたまちづくり、コンパクトシティは、これからの地方再生に参考になる。スタンフォード大学のコンパクトシティは、キャンパスの中心に教育研究施設があり、周辺に学生寮、スポーツ施設、大学の教職員の住居があり、生活と研究の場が一体となっている。スタンフォード大学の中には6カ所も保育所があり、教職員や学生、地域に開放されている。教授の家も約700軒あり、土地も無料で終身貸与される。キャンパスの中は非課税で、大学自治の中で水や電力等が完備されており、シアターホールや美術館にも車で10分の距離。

大学院が象牙の塔ではなく、リーダーの育成と産業発展に必要な実用的な教育を行うことを目的にかかげ、大学周辺にIT産業など様々な人が自然と集まってきて、教授と学生達が会社をつくることもよしとしている。研究においても、大胆でリスクをとるアントレプレナーの教授陣を採用している。スタンフォードでは寄附金が財源の38%を占めているという点も素晴らしい。この寄附金の中で、大学がいろいろなことに自由にチャレンジできる。学生の65%が奨学金を得ている。また、ヘネシー学長は教授でもあり発明家でもあり、企業の経営者でもあるため、その視点から、進歩は何によっても邪魔されず、前進こそ大切であり、挑戦して間違えばまた変えれば良い、というメッセージを学長自ら発信している。

今後このように勇気ある改革者が大学の学長や教授につくことで、それぞれの特色を活かした形で変化がでてくるのではないかと感じた。

○ 下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣より以下の挨拶があった。

(下村文部科学大臣)

○ 最近のことで2つ申し上げたい。1つは、岡山と愛知名古屋でユネスコESD世界会議があり、これは持続可能な開発のための教育、ESDということだが、我が国では、ESDスクールが805校、世界全体では約1万校である。実際はコミュニティースクール等の中で、地域の方々に参加していただきながら、環境問題や防災教育等をしているという全体的な教育の取組そのものがESDにも重なりと感じたし、特にこれから必要とされる能力の1つとして、課題解決に向けて、主体的に取り組む、そういう教育におけるツールとして、ESD教育はすばらしいと思う。

このため、地球温暖化等環境問題の中で子供達は、直感力として、危機意識を持っており、今までのコミュニティースクール、地域運営学校等の活用を拡大しながら、ESD教育は全ての学校で取り組んでもおかしくない重要な、勉強に対する主体的な意欲を養うという意味で大切なものと改めて感じた。

文部科学省で今週の月曜日、全国のフリースクール関係者に、500人近くの方々に集まっていた。また、明日は不登校の子供達の関係者を対象に300人ぐらい集まる。小中高合わせると不登校児が17万人を超えており、高校中退者も毎年5万人を超え、こういう子供達をどうするかが重要だと思っている。先日、公設民営のフリースクールで、川崎市がお金を出し生徒からお金を取らなくても運営をしている、フリースペースえんに行った。ここに行って感じたのは、不登校でフリースクールに行っている子供達の中に、日本や世界の未来に貢献するダイヤモンドの原石みたいな子がたくさんいる。ただ、本人達は、自分は挫折してだめな子と、自己否定感、マイナス事項に対するイメージを持っている子ばかりだが、音楽や芸術など、変わり過ぎてしまって、普通ではないから逆にそういうところに行かざるを得ない子がいる。こういうフリースクールに対する文部科学省としての支援をどんな形で、制度的、財政的な部分でできるかについて、これは安倍総理からも文科大臣再任のときの重要テーマの1つとして指示されている内容であるので、政府としてしっかり取り組んでいきたいと思う。

一方で、フリースペースえんの子供達の集計では、障害を背景にもつ子供が36%、生活保護や生活困窮家庭の子供が24%、いじめを受けている子供もいる。経済的な問題、発達の問題があって、学校に行けなくて、そういうところに行かざるを得ない。きらめくような才能の子もいるが、どうしようもないと周りが思うような子もいて、それをどう救うかが必要と思う。

フリースペースえんは、子供達の昼食代を250円負担させているが、その理由は、十分な家庭生活、食生活ができていないから。そこは農作業などもやって、自分達がつくった野菜などで自分達で料理をつくってお昼を食べることが、栄養のバランスだけではなく、生きる力を育むことにもつながっていると言っていたが、これを放っておいたら、その子供達にも未来がないし、日本にも未来はないと思う。限られた特別な子供達にとってのみ未来があり、一旦ドロップアウトしたら、二度と這い上がれない、格差社会が更に拡大する、こういう国に未来があるはずがない。

どんな子供であっても、ハンディキャップがあっても、可能性をどう提供できるかが生涯学習であり、全ての人達、女性や高齢者もそうだが、可能性を提供できる原点として、まず、子供達に対して環境をどうするかが問われている。文部科学省もしっかりと光を当ててやっていきたい。

第2分科会は重要な、根源的なテーマであるが、これは日本だけではなく、先進諸国共通の課題でもあると思う。OECDの事務局長等が来られたときも、日本のこれからの教育におけるチャレンジに対して、一緒にやっていきたいと言われており、日本の課題であると同時にOECDの課題として取り組んでいくので、いい提言になるような、積極的な御議論をお願い申し上げたい。

○ 各有識者等より以下の発言があった。

(松浦委員)

○ 姉が重度障害者であり、小学校6年間ずっと一緒に普通の学校に通ったが、姉が小学生の頃は特別支援学級や特別支援学校がなく、普通校に入るか学校に行かないかしか選択肢がなかった。自分の体験からは、可能な限り普通校で障害を持っている人達が学んだほうが良いと考えているが、市長として教育に関わるにつれ、どちらがその子にとって幸せなのかよく分からない。

個人的には、健常者と一緒に障害者がいて、みんなで助け合えば、人への優しさや自分が置かれている幸せを感じながら成長していけるのではないかとも思うが、大日方先生はどのように考えるか。

(大日方委員)

○ 持論としては、障害のある子、ない子の学びの場は一緒にするべきと考えている。私自身は、養護学校に行く選択肢もあったが、多くの議論、判断、決断を重ねながら普通の学校に通った。結論として、私自身は自分自身の歩んできた道は正しかったと思う。もし養護学校に行っていたら、恐らく大学に行かなかったかもしれず、ディレクターという仕事を選ぼうとも思わなかっただろう。原則は普通校の中でできる限り一緒にいることだと思うが、同時に特別支援の学校の実態を見ると、1人1人のニーズに対応していくことも重要と思う。ポイントは、特別支援教育は優しい世界であり、ずっとならいいが、社会に出て行くとそういうわけにはいかないのだから、柔軟な学びの時間をもう少し増やし、そこを特別な1人1人のニーズに対応させて、社会に出て生きる力を養っていくことも必要と思う。先日、障害を持っている人達が働く特例子会社の方と話をしたが、高校卒業後に就職をされている発達障害の方の中には貧困の家庭の方も多く、食育や生活といった、生きる力、基本的なところが大切と伺った。私自身は、普通校をベースとしつつも、特別支援の必要性というところも認識は十分している。

(鈴木副主査)

○ スタンフォード大学の人件費の比率は、総収入に占めてどれぐらいなのか。自分も私学で人件費比率は悩んできたところ。

更に、社会福祉施設の人からは、若い人達のモチベーションが低くてしょうがないと聞いており、また、学校を回っていると、先生方が入れかわってきて、ある中学校では平均年齢が38歳と若かった。今は団塊の世代と入れかわって、先生方のモチベーションが低く、どうすればモチベーションを上げられるのか、経営のトップにおられる中村委員からお聞きしたい。

(中村委員)

○ スタンフォード大学で気が付いたのは、大学の先生の方々にアシスタント、細かいことをする人がたくさん付いている。日本の先生や大学の教授は、何から何まで自分でしなければいけない。人を指導する立場の先生が集中できるように、細かい雑用や書かなければいけない、提出しなければいけない資料を受けて立ってくれる者がいてあげたならば、先生達が自分のやりたいことができるモチベーションが上がると思う。

もう一つ、学生達が何を欲しているのか、グローバル社会の中で社会に出て行ったときに、大学を出てよかったと思うことを大学が出しているか、それを授業で提供しているか、教授達の評価も適切に行わないと、大学が変わらない感じがする。

人件費については、給与と福利厚生で大体60%、22億ドル、スタンフォードは使っている。学長の仕事は寄附を集めること。寄附をする方の額も相当違うし、税制の優遇措置も日本とは全く違う。卒業生は寄附者リストの中に入っており、自動的に振り込まれ、年間100ドルからでも寄附する。自分が学びを与えてもらったので次の後輩のために使って欲しいという意識が根づいていると聞いている。

(佛淵委員)

○ 全員参加型社会ということで、最後はダイバーシティにつながるのだが、障がい児教育等々の話があった。恐らくもっと大変なお子さんもたくさんいるが、その子にとってもできるだけ社会に出て欲しいので、普通の学校に行って欲しいと思う。

もう一つ、周りの子達が、こういう子達もいるということを知って欲しい。それがダイバーシティの原点と思う。多様性を認めるという意味でやっていただきたい。

一方で、発達障がいが増えていると言われているが、社会が多様化、複雑化するがゆえに、そう認知するという面があると思う。佐賀県内では、大学、短大、小学校、保育士等が連携して、できるだけ早い時期から見つけて、対応していくようにしている。

(永沢委員)

○ シニア、女性向けを含めていろいろな生涯学習で講師をやって痛感したのが、前向きに勉強会に参加する方の中でも10%ぐらいの人しか、主体的に担い手としてはやれないという実感がある。

2人の委員のお話を伺って感じたのは、教育は学ぶだけではなく、いろいろな要素があって、考えたり、体験をしたり、人に教えたり、アイデアを発想したりと自身の中で教育に関連する思考を持った結果、学問を学ぶ以外で主体性を身につけて、今に至られている。

一方で、全員参加型社会や地方創生で考えると、主体性のある方は、放っておいても主体的にやっていけるが、残りの方々がどうするかは重要と思っている。主体性が弱い方や受け身の方が社会で活躍するためには、ビジネスモデルや仕組み、活躍できる環境をまず整備するのが第1ステップとして必要で、そこを整備した中で、それを実現するために必要な専門的なプログラム、教育があって初めて様々な支援策やサポートが生きてくる。

しかし、国の制度でも例えば創業補助金や商店街の賑わい補助金、内閣府の地域社会雇用創造事業も、お金ありきの支援をやってしまうと、主体性が欠落してしまい、長続きしないという体験をしている。「仕組みの提示、教育プログラム、支援策の提供」の順番で環境を整えていくことができると、教育のコンテンツが明確になりながら、残りの90%の方々が活躍できる教育プログラムが明確につくっていけると感じた。

加えて、障害者のパラリンピックに関して、東京オリンピックに向けて若干パラリンピックの発信が弱いと感じており、何かシンボリックな形で、パラリンピックを教育と兼ねながら、モデルケースを大日方委員中心にやっていただくことや、東京都の障害者総合スポーツセンターなどの拠点を使いながらスポーツを通じたプロジェクトを教育を兼ねてモデルケースとしてやっていただくなどもあると思う。

また、原則、女性の社会参加は大賛成だが、多様性を認めた上での社会参加が必要と思っている。子供も産むし働きなさいというのは無理があって、専業主婦で子育てをする方、就労する方、創業、起業する方のそれぞれが充実することが必要で、きめ細やかに個々の意向を分けた中で、それぞれが自分らしさを持って活躍できる社会をつくることを考えていくことが必要。また最近では子育てだけではなく、女性の中では親や家族の介護で働けない方も増えている感じがする。介護や子育てということを兼ねたライフスタイルの中で、女性が社会で活躍できる基盤としては、余り負担がない環境の整備をした上で、社会参加を促していくことも必要と思っており、そういう視点も含めて、どこかの地域でモデルケース的に進めていくとよいと感じた。

(武田委員)

○ 主体的に自分で問題を解決していくことが日本のこれからの支えていく礎になると思う。三重県のケースを聞いてみると、子供達は自分自身を地域の例えば市長や、その町を政府と見立てて、自分は何の分野が得意だから何々大臣になると、学校の中でそういうごっこをしている。この大臣になったら、どんな問題を持っていて、それに対してどう解決



していくのかを、クラスの中で組織をつくって、最終的にまとめ上げることをしたらどうだろうと考えて、三重県でどんな取組がなされているのかを聞いてみたところ、地域の教育委員会や学校に委ねられていて、総合学習の時間の中で、うまく指導できている先生のところは学力も高い傾向にある。総合学習の時間が足りないところは、学校の先生の力量によって学力も差が出てきてしまっている傾向にあると聞いた。

この充実と、根本的に教育者が自分自身はもっと頑張ればできることを知っている人でないと、子供にできることを教えられないと思うので、教育者であるという自覚がある方が集中できるよう、例えば煩雑な雑務を補助するスタッフを充実したり、総合学習のソースがなければ提供するシンクタンクがあったり、学校だけではなく、大人の方達も、地域で一体何が起きているのか、この地域では何が足りないのか、よさが何なのかを、自分が市長や責任を持つ役所に見立てて考えていく学習を組んではどうだろうかと考えている。

(尾崎委員)

○ 大日方先生のお話を伺って、1人1人のニーズを把握することは大事な視点だと思う。知事として地域に入り込んで、いろいろな方の話を聞いて、教育の面で一番厳しいと思うのは、貧困の結果、余裕がなく子育てに十分注力できない親達がたくさんいること。更にそれが無関心になっていき、中学生などでも、朝は何も食べていなくて、夜はお金をもらってコンビニでお菓子を食べて、昼間の給食だけが唯一まともな食事で給食がおいしくてたまらないという子供がたくさんいる。

こういう子供達を何とかすることが一番大事だと思っており、1人1人の状況を把握した個の対応が大事で、朝、おにぎりを握って子供に食べさせてあげるようなすばらしい先生もいる。そういうことからしっかりサポートしていく対応もあるし、小さいころは親に向き合っていくこと、乳幼児教育の中で保護者に対する教育が大事になる。本県は乳幼児健診の受診率が全国最下位で、受診しない親達を民生委員、児童委員達の協力を得ながらフォローして、サポートする仕組みを、今つくり上げようとしており、乳幼児の段階の保護者に対する支援、教育力をつけさせることが大事と思う。

貧困の連鎖を教育で断ち切る。子供のころは親。大きく成長するに従って1人1人のニーズに対応していく、そういう教育の大きな仕組みをつくっていくことが大事と思う。

中村先生のお話で、スタンフォード、シリコンバレーが大学イコール地方創生という1つのモデルだと思うので、その中身の話を伺えて勉強になった。地方大学のカリキュラムを抜本改革して、地方産業の育成に直結した内容を取り入れることは、おっしゃるとおりで、高知大学も、地域協働学部という新たな学部を立ち上げスタートしようとしているところであるが、その中で、地方産業の育成に直結した内容、現場主義の発想が必要と思う。それぞれ大学の中で地方創生に従ったカリキュラムを組むことにあわせて、大学から地域に入り込んでいくことをサポートしていく内容が大事と思う。地方の中の長になればなるほど、現場主義的視点が大事になってくるので、大学のカリキュラムの中で、現場主義を

大事にする方向感を後押ししていただきたい。

（下村文部科学大臣）

○ 大日方委員のお話で、私はオリンピック・パラリンピックの担当大臣でもあるわけだが、内閣オリパラ室でホストシティー・ホストタウンということで、自治体に対して何ができるかアンケートをとったら、130ぐらいの自治体がパラリンピックに特化した支援をしたいということで、それだけ関心がある。パラリンピックは、これから6年しかないにもかかわらず、大きなムーブメントがあり、それを更に広げていきたい。

中村委員のお話で、大学ガバナンス法が先の国会で通った。これは、今までは教授会が重要事項等について審議をし、事実上決定機関であるような大学があったが、これを学長が最終決定者で、教授会は意見具申をする、最終決定機関ではないという大学のガバナンス改革をするもので、来年4月から施行する。文部科学省でガイドラインをつくり、大学ガバナンス法にのっとって各大学の内規や規約も全部変えてもらうということで、来年から徹底してやる。これにより、優秀な学長や総長がいるところは、アメリカの大学に負けないような大学運営がスタートするし、これは国立私立問わずであるが、特に国立は変わってくると思う。

今回の選挙で私のところに、一番関心があるのは教育問題だという話は結構ある。それは貧困問題などだけでなく、家計の負担で子供を学校に行かせること自体大変であり、教育における公財政支出等をしっかりやってもらって、人づくりが国づくりだから、教育に力を入れることが重要だということであり、それぐらい教育問題に関心もたれている。

（八木委員）

○ 中村委員の御指摘は、女性支援だけではなく、現在の大学自体の課題を提示されており、全面的に賛成である。大学の教育内容と社会のニーズとのミスマッチがあり、その解消のためには、大学の設置基準の弾力化が必要と思う。また、大学では、体系的な学問が求められているが、中には今後役立たなくなる学問分野というものもあると思う。

スタンフォードはレーガン政権のときに、国家戦略の中に位置づけられ、政府の支援があって今のように大きくなった。日本でもそのようなシンボリックな素晴らしい大学を地方に作らなければならないと思う。

既存の大学を変えるのはなかなか難しいが、アベノミクスが成功することを前提に、その財源を得て、地方にすごい大学をつくってみることも必要ではないか。

（向井委員）

○ 今日のお話について、キーワードは「ダイバーシティ（多様性）」と「社会で生きる力」と思う。ダイバーシティに関しては、マイノリティー（社会的少数者）という概念でくくるとすべての範疇を網羅するかと思う。身障者、知的障害、発達障害の方だけでなく、年

年齢や性別あるいは国籍等も含めて多様性を普通のものとして受け入れる社会づくりが大事と思う。大日方先生のご指摘の通り、「普通とは」とか、「特殊とは」という概念や言葉自体がなくなっていくものと思う。「多様化がもたらす違い」から学び、「互いに共有するものを慈しむ」という考え方にパラダイムシフトしない限り、ご提案の意見を実現できる社会づくりはできないのではないかと思う。

次に、「社会で生きる力」の習得には、カリキュラムと評価の方法が重要と思う。カリキュラムに関して、社会生活をするために最低限身につけなければならない術や教養を教える義務教育は、すべての国民に共通する内容で習得する義務があるべきと思う。それを踏まえて、多様化する社会で役割を果たして生きていくのに必要な教育カリキュラムは個々の人達が自分で選択できるカリキュラムであるべきと思う。これら二つを区別したほうが、学びの目的がわかり易くなるものと思う。

評価の方法も大事。今の子供達は、受験勉強や学力テストのみで評価されてしまうので、その評価が悪いと「自分は社会に役に立たない」と思ってしまう。しかし、評価の方法（ものさし）が違えば、得意な分野を生かして社会の中で力強く生きていける。カリキュラム作りも、評価の方法も、「言うは易く、やるは難しい」が、本日の皆様の発表を通して「どうすればいいかを悩まなければいけない状況である」ことを認識できたことを感謝している。

（貝ノ瀬主査）

○ 多様性はイノベーションの条件であるが、多様性に見合った指導、教育は現状では不十分である。通常学級の子供達とハンディを持った子供達が一緒に学ぶのは理想であり、積極的にこうした子供の能力や特性をいかすような指導を行うためには、教員の力量が必要であるが、特別支援学級や特別支援学校の教員でも、特別支援教育の免許を持っている教員が少ない学校もある。全員参加型社会をつくるためには、こうした条件整備をきちんとすることが必要。

○ 貝ノ瀬主査より、次回はこれまでに委員の方から出された意見をまとめ、提言の骨子の検討を行うとの発言があった。